

様式①	0 1	1 新規
		2 更新

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和8・9年度において、中種子町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

中種子町長 田渕川 寿広 殿

02 郵便番号 -

フリガナ

03 住 所

フリガナ

04 商号又は
名 称

05 役 職

フリガナ
代 表 者
名

印

06 担 当 者
名

07 電 話 番 号

08 F A X
番 号

09 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第 号	年 月 日	建 築 士 事 務 所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	第 号	年 月 日	補 償 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日	不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	第 号	年 月 日	司 法 書 士	第 号	年 月 日	計 量 証 明 業 者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

10 測 量 等 実 績 高	① 競争入札参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ケ年間の 年間平均実績高 (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測 量	建築関係建設コンサルタント業務					
等	土木関係建設コンサルタント業務					
実	地 質 調 査 業 務					
績	補償関係コンサルタント業務					
高	そ の 他					
	合 計	0	0	0	0	

※②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記載して下さい。

11 自 己 資 本 額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剩 余 (欠 損) 金 処 分 (千円)	合 計	
				(千円)	(千円)
① (うち外国資本)	① 払込資本金			0	
②	準備金・積立金等			0	
③	次期繰越利益(欠損)金			0	
④	計	0	0	(P)	0
⑤ (P) (再掲)			0		

12 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
13 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)	
	② 流動負債(千円) (n)	
	③ 固定資産(千円) (Q)	
	④ 総資本額(千円) (R)	0

14 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	(%)

15 I 認 の S 証 取 状	I S O の種類	取得の有無	取得年月日	取得見込年月日
	① ISO9000S ()		(平成年月日)	(平成年月ごろ)
	② ISO14000S ()		(平成年月日)	(平成年月ごろ)

16 當年 業 等 数	① 創業	年月日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年月日から 年月日まで
	③ 現組織への変更	年月日
	④ 営業年数	年

17 常勤職員の数(人)	① 有資格職員	② 左記以外の技術職員	③ 事務職員	④ 計	⑤ 役職員等
				0	※ ⑤は④の内数

18 有資格者数 ～人～	一級建築士	二級建築士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不鑑定士	動産	不鑑定士	動産	土地家屋調査士	司法書士
技術士 (技術士補は下段に記載)													
河川砂防海岸海洋	港湾・空港	電力土木	道路	鉄道	工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	地方計画都市計画	地質(応用理学)		土質・基礎	
技術士 (技術士補は下段に記載)													
鋼構造コンクリート	トンネル	施工計画・施工設備積算	建設環境	機械	水産土木	電気電子	廃棄物	小計	第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	路線主任技術者		
								0					
								0					
R C C M	地質調査士	補償業務	公用地	コンクリート	コンクリート	農業土木	畠地かん	土地改良専門技術員	換地士	土地改良補助地主	建築基準適合判定資格者		
			経験者	診断士	構造診断士	技術管理士	がい技士	門技術員					
建築積算士	特殊建築物等調査資格者	建築仕上診断技術者	建築設備士	一級電気工事施工管理技士	二級電気工事施工管理技士	一級管工事施工管理技士	二級管工事施工管理技士	構造設計士	設備設計士	農業水利施設機能総合士	合計		
												0	

記載要領

- 1 「11 自己資本額」は、令和7年8月31日までに迎えた直近の決算により記載すること。（千円未満切り捨て。）
 - ・会社法及び会社計算書類規則施行後の基準に基づき計算書類を作成している法人の場合
 - 自己資本額の合計（P）は、貸借対照表の純資産合計額と一致すること。
 - 「① 払込資本金」欄には払込済資本金に新株式払込金、新株式申込証拠金の額を加えた額を記載すること。
外資系企業の場合には、「①払込資本金」の合計欄の上段（ ）内に外国資本の額を内数で記載すること。
 - 「② 準備金・積立金等」欄のうち「直前決算時」には、資本剰余金、利益準備金、その他利益準備金及び自己株式証拠金の合計額から自己株式の額を減じたものを記載すること（ただし、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び新株予約権がある場合には、これらの額を加えること。）
 - 「③ 準備金・積立金等」欄のうち「剰余（欠損）金処分」欄には、何も記載しない。
 - 「③ 次期繰越利益（欠損）金」欄のうち「剰余（欠損）金処分」欄には、貸借対照表の繰越利益剰余金を記載すること。
 - ・個人（青色申告）の場合
 - 個人（青色申告）の方は、確定申告控えにある貸借対照表から、「（事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸」で出た金額を個人事業主における「払込資本金」とする。その他、準備金・積立金、次期繰越利益（損失）という概念が個人事業者の財務諸表にないため、そのまま右下（P）も同じ金額が入る。
 - ・個人（白色申告）の場合
 - 個人（白色申告）の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」での申請となる。
- 2 「17 常勤職員の数」及び「18 有資格者数」については、令和7年8月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。
また、「18 有資格者数」のうち技術士（総合技術監理部門）については、その記載欄を設けていないことから、他で該当する技術士（部門）に記載すること。